

2015 年度グローバル・コンパクト研究センター活動計画

1. 2015 年度研究体制

- 役員を選任(任期 2 年)について
代表/事務局長/監査役
会計担当
- その他
ウェブサイトの更新

2. 2015 年度研究方針案

グローバル・コンパクト研究センター規約第 2 条

本団体の活動は、国連グローバル・コンパクト 10 原則に定められた人権、労働基準、環境、腐敗防止をめぐる国際的および国内的諸問題を研究し、もって人権の伸長および CSR の発展に資することを目的とする。

グローバル・コンパクト研究センター規約第 2 条および各研究員のテーマを考慮し、2015 年度の活動方針を次の通り提案したいと思います。

(1) グローバル・コンパクト研究

国連グローバル・コンパクトに関する研究はもちろん、国連グローバル・コンパクトを巡る国際的および国内的諸問題、企業の社会的責任(CSR)の国際社会および国・地域での動向についての研究が含まれます。

① 国連グローバル・コンパクトや CSR に関する基礎研究

- 信頼、対話、リスクコミュニケーション、自主規制と強制規制、エンゲージメント(関与)など CSR の基礎概念・理論に関する研究
- 国連グローバル・コンパクトや CSR における政府の役割に関する研究

② 国連グローバル・コンパクトや CSR を巡る国・地域別の動向の分析および評価

- 日本、中国、韓国、インド、EU、EU 加盟国などの動向の研究
- 外資系企業による CSR 活動に関する研究
- 国連グローバル・コンパクト関連会議等への参加

② 国連グローバル・コンパクトや CSR の最新動向のフォローアップ

■ GCRC Quarterly (GC 研季刊記事) の掲載

グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワークがマンスリー・ブルテンの日本語訳の発行を開始したことから GC 研としては最新の動きを伝える発信から一歩進んで、動きの分析・考察の情報発信へと移行していきたいと考えています。そこで研究員のみなさんから研究成果を寄稿してもらう Quarterly (季刊記事) の発行を提案したいと思います。

* ウェブ記事としての発行(3000 字程度)

* 発行時期の案: 第 1 号(6 月発行、5 月 20 日原稿完了: 菅原センター長担当)、第 2 号(9 月発行、8 月 20 日原稿完了: 大西研究員担当)、第 3 号(12 月発行、11 月 20 日原稿完了: 金研究員担当) 第 4 号(3 月発行、2 月 20 日原稿完了: 金子・山口研究員担当)。

(2)ビジネスと人権に関する研究

国連グローバル・コンパクトの人権原則・労働原則に加え、2011年国連ビジネスと人権に関する指導原則などを含む「ビジネスと人権」の国際的および国内・地域的諸問題についての研究が含まれます。

①ビジネスと人権に関する国際社会および国・地域の法規範に関する研究

■日本、中国、韓国、インド、EU、EU加盟国などの動向の研究と発信

②ビジネスと人権に関する国連人権理事会フォーラムへの参加

■第4回フォーラム(2015年12月スイス・ジュネーブ)への参加

③国連グローバル・コンパクト事務局が作成したガイドや資料の紹介および評価

■女性のエンパワメント原則(WEPs)を除く国連グローバル・コンパクト事務局および国連人権理事会作成の人権・労働に関する主なガイドや資料をGCRC Quarterlyで紹介する。

(3)女性のエンパワメント原則(WEPs)研究

①WEPsに沿った国内外の企業の好事例の紹介

②女性の経済的なエンパワメントに関するポジティブ・アクションの国際比較研究

■ジェンダーに関するCSR質問項目の翻訳および事例集の活用

■ILOとの共催セミナー(サプライチェーンにおける女性の活躍)の開催(2015年5月)

■第2回公開研究会の開催(2015年6月12日(金)東京・文京区で開催)

■第3回公開研究会の開催(2015年7月関西で開催)

③国連WEPs年次会合への参加

■第8回WEPs年次会合(2016年3月)への参加

(4)人権CSR研究

①『人権CSRガイドライン』の作成、更新

②『人権CSRガイドライン』に沿った企業の好事例の紹介

■人権CSRセミナー(年2回)の開催

■人権CSRガイドラインの作成(テーマ候補として女性、非正規労働者、消費者)

③人権CSRの自治体における実現に関する研究

■自治体における障がい者政策に関する研究

④人権CSRに関する国際共同研究

■日本・韓国人権CSRガイドライン共同研究会

2015年度日韓総括研究会の開催(2016年2月)

■日本・インド人権CSR共同研究

「インドで／とビジネスをする日本企業のためのソーシャル・インクルージョン入門」の完成(2015年夏)

日印共同研究の開始(2015年6月から)、年次研究会の開催(2016年3月)

(5)女性のエンパワメントに取り組む企業の第三者評価

3. その他

- 新規メンバーの可能性
- 財政的基盤の整備
- GC研の広報
ウェブサイト、リーフレット、Facebookなどを通じた情報発信
- アウトリーチ
他団体（特に、UNフォーラム）との連携